

# 平成 29 年度 市邨学園 事業報告書

(平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)

学校法人 市邨学園

# 1 法人の概要

(1) 学校法人名，代表者名及び法人の所在地

学校法人名

学校法人 市邨学園

代表者名

理事長 末岡 仁

法人の所在地

愛知県名古屋市長久区瑞穂区高田町三丁目 28 番地の 1

(2) 役員・評議員の状況（平成 30 年 3 月末日現在）

	定数	現員	欠員
理事	10	9	1
監事	2	2	0
評議員	29	27	2

（注 1）理事には，理事長 1 名を含む。

（注 2）平成 30 年 3 月 31 日現在，理事 1 名，評議員 2 名欠員（理事欠員については，平成 30 年 4 月 1 日付後任補充）。平成 30 年 4 月 23 日付で，文部科学大臣に評議員欠員を解消するための，評議員定数削減に係る寄附行為変更認可申請を提出済み。認可により欠員解消の予定。

(3) 建学の精神

学校法人市邨学園は，創立者市邨芳樹の建学の精神である「一に人物，二に伎倆」のもと，「慈・忠・忍」を校訓三則と定め，人物教育を展開し，社会的・時代的要請に応えうる人材の育成を目的とする。

#### (4) 法人の沿革

(平成30年3月末日現在)

明治40年4月	名古屋女子商業学校開校
大正12年4月	名古屋第二女子商業学校開校
昭和16年1月	創立者市邨芳樹逝去
昭和20年4月	財団法人市邨学園設立
昭和22年4月	呉竹中学校，若竹中学校開校（学制改革による）
昭和23年4月	呉竹商業高等学校，若竹商業高等学校開校（学制改革による）
昭和23年10月	各校校名変更 呉竹商業高等学校 → 名古屋女子商業高等学校 若竹商業高等学校 → 高蔵女子商業高等学校 呉竹中学校 → 名古屋女商中学校 若竹中学校 → 高蔵中学校
昭和26年3月	財団法人市邨学園，学校法人市邨学園に組織変更
昭和40年4月	市邨学園短期大学開学（商経科・家政科） 名古屋女子商業高等学校，高蔵女子商業高等学校に普通科課程設置
昭和42年4月	短大保育科設置
昭和43年4月	市邨学園短期大学附属幼稚園開園
昭和47年4月	各校校名変更 名古屋女子商業高等学校 → 市邨学園高等学校 高蔵女子商業高等学校 → 市邨学園高蔵高等学校 名古屋女商中学校 → 市邨学園中学校 高蔵中学校 → 市邨学園高蔵中学校
昭和54年4月	市邨学園大学開学（経済学部消費経済学科）
昭和58年4月	校名変更 市邨学園大学 → 名古屋経済大学 大学の男女共学化実施 大学経済学部経営学科設置
昭和61年4月	各校校名変更 市邨学園高蔵高等学校 → 高蔵高等学校 市邨学園高蔵中学校 → 高蔵中学校
昭和63年4月	短大英語科設置
平成2年4月	学科名称変更 家政科 → 生活文化学科
平成3年4月	大学法学部企業法学科設置
平成11年4月	大学法学部国際関係法学科設置
平成12年4月	名古屋経済大学大学院（法学研究科法学専攻修士課程・企業法学専攻博士後期課程）開設
平成14年4月	各校校名変更 市邨学園短期大学 → 名古屋経済大学短期大学部 市邨学園高等学校 → 名古屋経済大学市邨高等学校 高蔵高等学校 → 名古屋経済大学高蔵高等学校 市邨学園中学校 → 名古屋経済大学市邨中学校 高蔵中学校 → 名古屋経済大学高蔵中学校 市邨学園短期大学附属幼稚園 → 市邨学園幼稚園 短大以下中学校まで各校にて男女共学化実施 大学院会計学研究科会計学専攻修士課程設置 大学経営学部経営学科設置 短大現代コミュニケーション学科設置 学科名称変更 経済学部消費経済学科 → 経済学部現代経済学科 学生等募集停止 大学経済学部経営学科 短大英語科 市邨高校商業科
平成15年3月	学部等廃止 短大英語科
平成15年4月	大学法学部法学科設置

学生等募集停止  
 大学法学部企業法学科，国際関係法学科  
 平成17年4月 園名変更  
 市邨学園幼稚園 → 名古屋経済大学附属市邨幼稚園  
 大学人間生活科学部（幼児保育学科・管理栄養学科）設置  
 短大キャリアデザイン学科設置  
 学生等募集停止  
 短大商経科，生活文化学科，現代コミュニケーション学科  
 平成18年3月 学部等廃止  
 短大商経科，現代コミュニケーション学科  
 平成18年4月 市邨学園創立100周年  
 平成18年7月 高蔵校横田校地，六野校地から，高田新校地に移転  
 平成19年3月 学部等廃止  
 短大生活文化学科  
 平成19年4月 人間生活科学研究科（幼児保育学専攻・栄養管理学専攻）設置  
 会計学研究科会計学専攻課程変更（博士後期課程設置）  
 平成19年7月 学部等廃止  
 大学法学部企業法学科  
 平成19年12月 学部等廃止  
 大学法学部国際関係法学科  
 平成20年2月 学部等廃止  
 大学経済学部経営学科  
 平成20年4月 学科名称変更  
 大学人間生活科学部幼児保育学科 → 人間生活科学部教育保育学科  
 平成23年4月 学科名称変更  
 大学法学部法学科 → 法学部ビジネス法学科  
 平成27年3月 学部等廃止  
 短大キャリアデザイン学科  
 平成29年4月 学生募集停止  
 短大保育科学生募集停止  
 平成30年3月 在学生卒業  
 短大保育科の全ての在学生卒業

## 2 事業の概要

## (1) 当該年度の法人の主な事業の概要

平成 29 年度学校法人市邨学園の事業の詳細は次のとおりである。

法人の管理運営等に係る主な事項は、次のとおりである。

- ・理事会・評議員会については、理事会は、定例 7 回の計 7 回開催、評議員会は、定例 2 回、臨時 4 回の計 6 回開催した。
- ・役員、評議員の選任・委嘱については次のとおりである。

年月日	理事・評議員の異動
平成29年5月30日	評議員1名退任
平成29年5月30日	評議員1名新任
平成29年12月28日	理事1名退任 評議員1名退任
平成30年3月31日	評議員2名退任

- ・寄附金募集の促進については、「市邨学園教育研究充実寄附金」及び「名古屋経済大学奨学基金寄附金」の募集を続けている。これらについては、個人からの寄附金に係る所得税の税額控除の対象法人であり、併せて個人の所得控除等を受けられる特定公益増進法人であることを広報し、寄附金募集を進めている。なお、平成 30 年 4 月 24 日をもって、税額控除対象法人の認定が終了するが、平成 25 年度～29 年度の寄附金募集状況が、認定条件を満たしたため、平成 30 年 4 月 2 日新たな期間の認定申請を行ない、新たに 5 年間の認定を受けている。
- ・設置各校において引き続き省エネルギーの推進を行ったが、学生・生徒数増による教室の稼働率の増加や、冬場の天候の影響もあり、平成 29 年度の法人全体のエネルギー使用量が、原油換算で 1,438kl となり、前年度より増加した（前年度比約 0.8%増）。また、過去 5 年間の推移でも、平成 25 年度との比較では、約 7.6%の増となっている。平成 30 年度については、より一層の削減の努力が必要となった。

法人の施設・設備整備に係る主な事項は、次のとおりである。

- ・大学・短大において、大学 7 号館の空調設備及び照明設備等の更新を行った。当該事業については、ZEB（ネット・ゼロ・エネルギービル実証事業）の補助対象事業となっており、総事業費約 1 億 5 千万円に対し、約 9 千万円の補助金の交付を受けた。
- ・大学・短大において、強化指定クラブの活動推進の一環として、野球場の改修工事・体育館メインアリーナの床貼替え修繕工事を実施した。
- ・中・高において、野球部の活動推進の一環として、大学第二野球場に新たに待機場新設工事を実施した。
- ・中・高において、ICT を活用した教育推進の一環として、生徒への iPad の貸与、校内無線環境の整備等、ICT 教育環境の整備を行った。

その他

- ・名古屋経済大学短期大学部保育科は、平成 29 年 4 月から学生募集を停止したが、3 月 31 日をもって短大の全ての在学生在が卒業した。これを受け、短大を廃止することを決定し、平成 30 年 4 月 23 日付で、文部科学大臣に短大の廃止認可申請及びこれに係る寄附行為変更認可申請を行った。
- ・法人の保有する PCB 含有廃棄物の処理につき、平成 29 年度は市邨校、高蔵校に保管されていたコンデンサーの処理を行った。引き続き両校において保管する蛍光灯安定器について、処理費用の積立て等を進め、処理を行う予定である。

設置校に関する主な事項は次のとおりである。

## 大学・短大

- ・近年定員割れが恒常化し、法人財政上大きな負担となっていた名古屋経済大学短期大学部（保育科）は平成 29 年度から学生募集を停止してきたところ、平成 29 年度末をもって在学生 51 名が全員卒業したので閉学することとなった。昭和 40 年 4 月開設の市邨学園短期大学からの累積卒業生総数は、37,697 人となった（参考 1 短大卒業生数年度別一覧）。また、短大閉鎖による同窓生の心情を慮り 30 年 3 月 3 日、市邨学園創立 111 周年記念講演会（講師：内山田竹志氏、丹羽宇一郎氏）・大同窓会を名古屋観光ホテルにおいて開催し、245 名の大学院・大学・短大同窓生（うち短大同窓生 101 名）及び教職員（旧職員を含む。）が参加した。
- ・平成 24 年度から理事長と学長を分離し、佐々木前学長のもと着手した第 1 クールの教育改革は一定の成果をみた。佐々木前学長の方針を引き継ぎ、平成 29 年度から佐分学長が就任、教育改革第 2 クールの取り組みを開始し、カリキュラム改革、留学生施策・地域連携施策の促進を図っており、留学生増による国際化、地域密着型の体験型授業、インターンシップ必修によるキャリア教育の実質化、犬山学研究センター事業による大学のブランディング価値向上に取り組んだ。しかし、依然として教学上、経営上の課題は多く、法人財務の改善に寄与する学生確保（収容定員割れの解消）と部門別収支の黒字化には至っていない。短大については、29 年度をもって在学生がいなくなったことにより閉学したため、29 年度決算を最後に赤字部門の解消による財政効果が 30 年度以降期待できる。
- ・学校教育法施行規則改正による平成 29 年 4 月からの 3 つのポリシーの公表義務化を受け、従来のポリシーを見直し、新ポリシーとしてホームページで公表した。
- ・平成 27 年度に受審し、基準教員数不足で「保留」となった日本高等教育評価機構による認証評価の平成 29 年度再受審は、設置基準を充足する教員組織の整備を進めた結果、「適合」判定を受けた。
- ・地域連携事業について、正課の授業「体験型プロジェクト」をはじめ、連携会議（地域連携推進懇談会、犬山市産官学連携推進協議会）、ボランティア（フロイデまつり、犬山シティマラソン、タリーズコーヒー田県店における絵本・紙芝居の読み聞かせ等）、連携プロジェクト（犬山観光学生大使、犬山市長と語ろう、「石上げピラファー」共同開発、留学生ゴミマイスター育成、マックスバリュ中部との「冬のごちそうバランス御膳」共同開発等）、イベント参加（石上げ祭、犬山産業振興祭・名経祭共催等）、生涯学習（名古屋経済大学オープンカレッジ）、その他の活動を地元自治体の協力を得て実施した。また、地域を拠点にした研究事業として、平成 29 年 4 月、「名古屋経済大学犬山学研究センター」を発足し、10 月 21 日に明治村においてキックオフシンポジウムを開催したほか、「地層勉強会」を 4 回開催、「犬山学サロン」を 1 回開催した。
- ・高大連携事業について、平成 28 年 3 月 10 日に愛知県立犬山高等学校と連携協定を締結し、県下の連携校は内部校 2 校の他、愛知県立犬山南高等学校、私立誠心高等学校、私立誉高等学校の 4 校となり、これに基づき平成 28 年度から継続して、本学での模擬授業体験・施設見学、図書館におけるインターンシップ事業などが行われている。
- ・国際化施策について、平成 28 年度から組織改編した国際交流室（旧留学生支援室）が中心となり、学内外において国際交流の推進や地域社会と連携した様々な取組を行った。平成 29 年 5 月 1 日現在で 432 名の留学生が在籍し、学士課程としては愛知県最大数の留学生を擁する大学となり、留学生に対する様々な修学支援の取組が評価され、一般財団法人日本語教育振興協会により、日本語学校の教職員が選ぶ留学生に勧めたい進学先として「2017 日本留学 AWARDS 上位ノミネート校（西日本地区大学文化系部門）」として 2 年連続で選考・表彰された。平成 29 年度の国際交流事業は、27 年度から始めたベトナム人留学生宅へ日本人学生の

ホームステイの取組が3年目を迎え、現地において7日間の研修期間(2/23~3/1)をもって実施した(参加日本人学生9名、協力留学生8名)。また、中国華東政法大学訴訟法研究センター(4月3日締結)と本学法学部が、中国政法大学(4月13日締結)と本学がそれぞれ学術交流協定を結んだ。これにより、中国政法大学からの3名の交換留学生の受入、本学から同大学へ4名の学生派遣が行われた。30年度も引き続き1名受入、2名派遣中である。大学間の交流協定は、11月14日ベトナム・ハノイ大学と、11月13日同・ホーチミン法科大学とそれぞれ学術交流協定を締結した。また、ベトナム・ハノイ法科大学とは次年度以降の協定締結に向け協議中である。また、名古屋大学大学院法学研究科がアジア7カ国8カ所に設けている日本法教育研究センター事業がオールジャパンの事業と位置付けられコンソーシアムとして創設されたため、この「日本法教育研究センター・コンソーシアム」に団体正会員として加入した。

- ・平成28年度に3,000万円で設立した経済的困窮者に対する修学支援を目的とした名古屋経済大学奨学基金(通称「未来支援基金」)の積立てに係る寄附金募集を大同窓会開催の3日3日以降、大学院・大学・短大同窓生、教職員、旧職員に働きかけ、170件の寄附金945,000円を基金に受け入れることができた(29年度実績:196件、基金収入3,960,000円)。29年度はこの基金から学費減免措置認定委員会において選考した学生3名(大学2名、短大1名)に対し、総額2,806,000円の学費減免による給付型奨学金を支給した。
- ・スポーツ振興策による学生確保について、強化スポーツクラブとして、男女テニス部、女子バスケット部が発足後2年目を迎えた。女子バスケットボール部は東海1部リーグに昇格し3位の成績をおさめた。バスケットボール部の練習場となっている体育館の床が老朽化したため、その張替工事を実施した。その他平成27年度に発足した女子サッカー一部も3年目を迎えて部員数17名で公式戦に参戦可能となり愛知県1部リーグで優勝した。また、硬式野球部の施設整備として、野球場の改修工事(本部席新設、ダッグアウト改修)を実施した。併せて内部高校野球部のため、第二野球場に休憩室(便所併設)を新設した。
- ・校舎の設備整備について、経済産業省の省エネルギー補助金(「ネット・ゼロ・エネルギー・ビル実証事業」(通称:ZEB))を獲得して、7号館の空調設備更新工事と照明設備のLED化工事を行った。これにより経産省よりZEBリーディング・オーナーに登録された。
- ・コミュニティプラザ(食堂)の屋上防水工事を後援会から工事費の一部資金援助を得て実施したほか、2号館の屋上防水工事を完了した他、6号館エレベーター改修工事を行った。
- ・平成29年9月21日から、大学が健康に関する学科を設置していることと併せ、昨今健康被害が指摘される受動喫煙のない良好な学内環境を保持するため、名古屋経済大学犬山キャンパスを全面禁煙とした。
- ・教室等の施設及び体育施設の外部貸出について、27年度から一部有料化を開始し、28年4月からは大部分の施設を有料化、29年度は399,500円の施設設備利用料収入があった。

【大学・短大ホームページ：<http://www.nagoya-ku.ac.jp/>】

## 市邨校

- ・市邨校においては、各教科において「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けて継続的に取り組んでおり、各地での研修への参加や4年目となる授業力向上事業において市邨メソッドの開発に努めている。英語科における GDM (Graded Direct Method ; 段階的 direct 法) の実践により、生徒が積極的に英語を話すようになり、英検や GTEC の受験者が大幅に増え、目に見える成果につながった。理科における実験や観測を重視し、自ら考える授業によって、理科への興味関心を喚起することができた。社会科における主権者教育や時事問題への関心の高さ、歴史への興味付けに積極的に ICT 機器を活用する等、各教科において授業改革が進んでいる。
- ・9月から中学校生徒に一人一台のタブレット端末 (iPad) を貸与し、授業での積極的な活用や、総合的な学習の時間での学習ツールとして、プレゼンテーション作成等多面的に活用している。教員の中では授業への積極的な活用を進めようという共通認識が広がり、ICT 機器を駆使することで、市邨メソッドを展開する際の中心的アイテムにしようという機運が高まっている。
- ・学校行事や特別活動の様々な教育活動において、積極的に体験活動を取り入れている。修学旅行における農業体験、キャリア教育の柱として128名の参加による3日間のインターンシップ、国際理解教育としての夏季のニュージーランド語学研修と春季のカナダへの海外語学研修、防災教育としての災害時帰宅訓練等を実施している。そして、充実した部活動での体験や同級生のオリンピック出場 (本年度は平昌冬季オリンピックに吉永一貴が出場) 等国際大会での活躍は、全校生徒にとってかけがえのない体験活動となっている。
- ・ホームページをリニューアルし、ほぼ毎日更新を行っていることや、コンテンツをスマートフォンでの閲覧にも対応させたことにより、アクセス数の増加につながっている。
- ・高校・中学において、平成30年度から下記のとおり授業料の改定を行うこととし、これに係る学則変更届を提出した。

授業料等改定 (平成30年度第1年次から年次進行)

	旧		新
授業料	月額 <u>33,650 円</u>	→	授業料 月額 <u>37,250 円</u>
維持費	月額 <u>3,600 円</u>	→	ICT 教育費 月額 <u>2,000 円</u>

- ・中学校において、平成30年度から新教科「未来」を開設することとし、これに係る学則変更届を提出した。

【市邨校ホームページ : <http://www.ichimura.ed.jp/>】

## 高蔵校

- ・高蔵校においては、基礎的な学力の定着と個に応じた指導の充実とともに、進学補習、検定補習等、大学・短大、専門学校への進学及び就職のための実力養成にも力を入れてきた。今後さらに一層の指導の改善と向上を図り、成果につなげることが課題である。
- ・特進コースは、週2時間の増単位カリキュラムの他、平日放課後及び土曜日、長期休業期間の補習により実力養成を図って進学実績に結び付けている。また、朝の学習教材として論理的思考や読解力を養う「論理エンジン」を用いている。継続的に学習を続けることで生徒の国語力が向上し、上級学年での小論文指導に役立っている。
- ・各授業開始2分前の合図としてメロディを、昼放課の終了2分前には効果を放送して、生徒の学習への意識の切替え、授業の円滑な開始に効果を上げている。
- ・国際交流行事として実施した、オーストラリアのモントモレンシー高校、カンタベリー高校との提携による高校生の相互ホームステイ研修は、参加生徒のみならず本校生徒の英語学習意欲に良い影響を与えている。
- ・中学生は、イングリッシュキャンプ、英検、ICT教育支援ソフト等を活用した英語学習によって学習意欲が高まり、英検合格者の増加等に成果が表れている。中学生の中には、高校生と一緒に海外語学研修に参加する生徒もいた。
- ・朝の読書が定着してきて、その効果は生徒への読書指導と同時に、生徒の意識を1時間目の授業へ向ける良い刺激となっている。また、遅刻者の減少にもつながっている。
- ・生徒会による地元商店街交差点での朝の交通安全活動や理科部による山崎川の清掃活動、箏曲部の老人福祉施設訪問演奏等の地域に根差したボランティア活動、また総合的な学習の時間では、いくつかの班によるインターンシップを実施した。
- ・高校・中学において、平成30年度から下記のとおり授業料の改定を行うこととし、これに係る学則変更届を提出した。

授業料等改定（平成30年度第1年次から年次進行）

	旧		新
授業料	月額 <u>33,650 円</u>	→	授業料 月額 <u>37,250 円</u>
維持費	月額 <u>3,600 円</u>	→	ICT教育費 月額 <u>2,000 円</u>

【高蔵校ホームページ：<http://www.takakura-hj.info/>】

## 幼稚園

- ・幼稚園においては、少子化の最前線に直面する環境から、毎年入園児の減少に歯止めがかかっていない。これまで大学との連携をより一層深めた幼児教育を展開し、それを地域にアピールすることによって園児確保に向け努力してきたが、3歳児の定員充足には至らなかった。これまで正課時間帯に行う英語教室、サッカー教室、コンピューター教育を年間予定の中に位置づけて、園児が無理なく取り組めるように工夫してきたところであるが、29年度はこれをさらに発展的に拡大し、有料のサッカークラブ・英語クラブを正課外の預かり保育時間帯に実施した。保護者・園児からも高く評価されており30年度以降も継続することにより地域社会の評判を呼び込み31年度以降の園児確保を目指したい。また、自然体験として竹の子掘り、イモの苗植えとイモ掘りを大学人間生活科学部と地域のボランティアの協力を得て実施、園児に多くの学び体験をさせることができた。食育教育では、管理栄養学科教員の協力のもと「親子料理教室」を開催して、保護者の協力と理解を図った。また、保護者対象の「AEDと救命救急講習会」を開催し、保護者からの信頼を深めることができた。

【幼稚園ホームページ：<http://www.nagoya-ku.ac.jp/youchien/>】

(参考1)

## 短大卒業生数年度別一覧

回数	卒業年度	商経科	家政科※3	保育科	英語科※4	キャリア デザイン学科	合計
1	昭和41年度	84	150	—	—	—	234
2	昭和42年度	272	347	—	—	—	619
3	昭和43年度	235	381	144	—	—	760
4	昭和44年度	261	356	213	—	—	830
5	昭和45年度	311	347	203	—	—	861
6	昭和46年度	365	266	213	—	—	844
7	昭和47年度	373	280	223	—	—	876
8	昭和48年度	401	266	240	—	—	907
9	昭和49年度	405	263	226	—	—	894
10	昭和50年度	465	293	271	—	—	1,029
11	昭和51年度	459	331	233	—	—	1,023
12	昭和52年度	421	248	263	—	—	932
13	昭和53年度	391	334	325	—	—	1,050
14	昭和54年度	419	236	338	—	—	993
15	昭和55年度	519	320	286	—	—	1,125
16	昭和56年度	579	284	314	—	—	1,177
17	昭和57年度	551	267	298	—	—	1,116
18	昭和58年度	570	307	284	—	—	1,161
19	昭和59年度	510	378	257	—	—	1,145
20	昭和60年度	393	339	277	—	—	1,009
21	昭和61年度	383	330	251	—	—	964
22	昭和62年度	390	324	251	—	—	965
23	昭和63年度	386	313	242	—	—	941
24	平成元年度	373	370	164	159	—	1,066
25	平成2年度	404	339	171	155	—	1,069
26	平成3年度	400	389	199	155	—	1,143
27	平成4年度	399	345	203	178	—	1,125
28	平成5年度	468	383	187	201	—	1,239
29	平成6年度	476	462	240	202	—	1,380
30	平成7年度	476	407	180	186	—	1,249
31	平成8年度	450	335	180	143	—	1,108
32	平成9年度	397	365	200	173	—	1,135
33	平成10年度	334	290	202	93	—	919
34	平成11年度	300	285	184	117	—	886
35	平成12年度	176	205	157	57	—	595
36	平成13年度	114	143	180	32	—	469
37	平成14年度	84	108	177	24	—	393
38	平成15年度	54	62	189	29	—	334
39	平成16年度	34	46	177	25	—	282
40	平成17年度	29	49	183	27	—	288
41	平成18年度	0	1	119	—	78	198
42	平成19年度	—	—	104	—	99	203
43	平成20年度	—	—	113	—	77	190
44	平成21年度	—	—	74	—	79	153
45	平成22年度	—	—	73	—	82	155
46	平成23年度	—	—	51	—	106	157
47	平成24年度	—	—	36	—	83	119
48	平成25年度	—	—	69	—	53	122
49	平成26年度	—	—	58	—	49	107
50	平成27年度	—	—	61	—	—	61
51	平成28年度	—	—	46	—	—	46
52	平成29年度	—	—	51	—	—	51
合計		14,111	11,544	9,380	1,956	706	37,697

※1 昭和63年以前は9月卒業生数は3月卒業生数に含む。

※2 3月卒業生数には卒業式後認定された卒業生含む。

※3 家政科は平成2年から生活文化学科へ名称変更

※4 英語科は平成14年から現代コミュニケーション学科へ改組

## (2) 設置校の教育研究の概要

(ア) 設置する学校・学部・学科・専攻等

(平成30年3月末日現在)

名古屋経済大学・大学院 名古屋経済大学短期大学部

所在地

愛知県犬山市字内久保61番1(本校)

愛知県名古屋市中村区名駅4丁目25番13号(サテライトキャンパス)

学長 佐分 晴夫(短大兼任)

学部・学科・課程名 【開設年度】	修業 年限	卒業要件 単位	取得可能 な学位 (専攻名)	入学 定員 (A)	平成29年度 入学者数 (B)	収容 定員	平成29年度 在籍者数 (C)
大学院				人		人	
法学研究科							
法学専攻 (修士課程) 【平成12年度】	2年	30単位以上	修士 (法学)	50	40	100	91
企業法学専攻 (博士後期課程) 【平成12年度】	3年	※2	博士 (法学)	5	0	15	3
会計学研究科							
会計学専攻 (博士前期課程) 【平成14年度】	2年	30単位以上	修士 (会計学)	50	16	100	39
会計学専攻 (博士後期課程) 【平成19年度】	3年	20単位以上	博士 (会計学)	5	2	15	11
人間生活科学研究科							
幼児保育学専攻 (修士課程) 【平成19年度】	2年	30単位以上	修士 (保育学)	10	0	20	3
栄養管理学専攻 (修士課程) 【平成19年度】	2年	30単位以上	修士 (栄養管理)	10	1	20	5
合計				130	59	270	152
大学学部				人		人	
経済学部							
現代経済学科 【昭和54年度】	4年	130単位以上	学士 (経済学)	150	137	600	428
経営学部							
経営学科 【平成14年度】	4年	130単位以上	学士 (経営学)	150	171	600	595
法学部							
ビジネス法学科 【平成15年度】	4年	130単位以上	学士 (法学)	150	169	600	440
人間生活科学部							
教育保育学科 【平成17年度】	4年	124単位以上	学士 (教育・保育学)	100	58	400	244
管理栄養学科 【平成17年度】	4年	124単位以上	学士 (管理栄養)	80	73	320	302
合計				630	608	2,520	2,009
短大				人		人	
保育科 【昭和42年度】	2年	62単位以上	短期大学士 (保育学)	—	—	80	53

※1 平成29年4月1日より、佐分晴夫学長就任。

※2 企業法学専攻は、単位制を取っていない。

※3 保育科は、平成29年4月1日から学生募集停止。平成30年3月31日全ての在籍者が卒業。

### 名古屋経済大学市邨高等学校・中学校

所在地

愛知県名古屋市中千種区北千種三丁目1番37号

校長 澁谷 有人(中学兼任)

学部・学科・課程名 【開設年度】	修業 年限	卒業要件 単位	取得可能 な学位 (専攻名)	入学 定員 (A)	平成29年度 入学者数 (B)	収容 定員	平成29年度 在籍者数 (C)
高等学校 (全日制課程 商業科) 【昭和23年度】	—	—	—	—	—	—	—
全日制課程 普通科 【昭和40年度】	3年	※7	—	520	417	1,560	1,119
中学校 【昭和22年度】	3年	—	—	100	36	300	119
合計				620	453	1,860	1,238

※6 商業科は、平成14年4月から募集停止中。

※7 特進コースは3年間で102単位、文理コースは3年間で96単位、キャリアデザインコースは3年間で96単位取り

※8 中学校は、平成30年4月1日から教育課程変更。

### 名古屋経済大学高蔵高等学校・中学校

所在地

愛知県名古屋市長久区高田町三丁目28番地の1

校長 田村 正美(中学兼任)

学部・学科・課程名 【開設年度】	修業 年限	卒業要件 単位	取得可能 な学位 (専攻名)	入学 定員 (A)	平成29年度 入学者数 (B)	収容 定員	平成29年度 在籍者数 (C)
高等学校 全日制課程 商業科 【昭和23年度】	3年	90単位	—	80	61	240	173
全日制課程 普通科 【昭和40年度】	3年	※9	—	520	402	1,560	1,183
中学校 【昭和22年度】	3年	—	—	100	34	300	95
合計				700	497	2,100	1,451

※9 普通科特進コースは3年間で96単位、進学コースは3年間で90単位取得。

### 名古屋経済大学附属市邨幼稚園

所在地

愛知県犬山市字内久保14番1

園長 鈴木 文雄

学部・学科・課程名 【開設年度】	修業 年限	卒業要件 単位	取得可能 な学位 (専攻名)	入学 定員 (A)	平成29年度 入学者数 (B)	収容 定員	平成29年度 在籍者数 (C)
(課程名等は特になし) 【昭和43年度】	3年	—	—	69	40	209	147

※10 修業年限は、3才児入園者

※11 平成30年3月31日、鈴木文雄園長退任。平成30年3月31日より、河村雅之園長就任。

(イ) 法人職員並びに教職員の状況

平成30年3月現在 ( )は女子で内数

○ 法人本部(役員・職員数)

6 (0)
-------

(注1)理事長1名が大学准教授と併任。

○ 大学院・大学・短大(教員数)

大学	大学院				非常勤	大学・短大 合計
	法学研究科	会計学研究科	人間生活科学研究科			
	14 (2)	9 (0)	18 (7)			
	学部					
	経済学部	経営学部	法学部	人間生活科学部		
	21 (8)	22 (4)	21 (3)	34 (15)	81 (34)	
短大	保育科	その他			非常勤	
	13 (7)	1 (1)			12 (7)	196 (76)

(注2) 法学研究科, 会計学研究科及び人間生活科学研究科教員は, 学部からの併任教員を含み, 大学・短大合計には含めず。

(注3) 人間生活科学部教員には, 助手5人を含む。

(注4) 短大保育科には, 大学との併任を含み, 大学・短大合計には含めず。

○ 大学・短大(職員)

大学	短大	非常勤	合計
64 (33)	2 (2)	43 (15)	109 (50)

○ 高校・中学(教員)

市邨校					両校合計
高校専任	高校非常勤	中学専任	中学非常勤	小計	
65 (23)	23 (9)	13 (4)	5 (4)	106 (40)	
高蔵校					
高校専任	高校非常勤	中学専任	中学非常勤	小計	
72 (26)	22 (13)	12 (4)	3 (2)	109 (45)	215 (85)

○ 高校・中学(職員)

市邨校					両校合計
高校専任	高校非常勤	中学専任	中学非常勤	小計	
9 (5)	6 (1)	1 (1)	0 (0)	16 (7)	
高蔵校					
高校専任	高校非常勤	中学専任	中学非常勤	小計	
9 (7)	6 (0)	1 (1)	0 (0)	16 (8)	32 (15)

○ 幼稚園(教職員)

専任	9 (7)	非常勤	0 (0)
----	-------	-----	-------

○ 学園教職員数

専任	365
非常勤	201
合計	566

## (ウ) 学納金の状況

平成30年3月現在

## 大学・短大

学校名・研究科・学部・学科名等		入学検定料	入学金	授業料 (年額)	その他の費用 (年額)
名古屋 大学 大学院 経済 院	大学院 法学研究科	35,000 円	200,000 円	750,000 円	—
	会計学研究科				
	人間生活科学研究科				
名古屋 経済 大学	学部 経済学部	30,000 円	200,000 円	600,000 円	400,000 円
	経営学部				
	法学部				
	人間生活科学部 教育保育学科				
	-----				
	管理栄養学科	30,000 円	200,000 円	640,000 円	440,000 円
		※4	※5	※3※6	※3※6
		※4	※5	※3※6	※3-2※6
期 大 大 学 学 部 短 経	保育科	-	-	600,000 円	400,000 円
				※3※6-2	※3※6-2
主な奨学金等の制度 学業優秀者奨学金, 学術・文化及びスポーツ等優秀者奨学金, 資格取得試験合格者報奨金, 検定試験受験奨励金, 外国人留学生奨学金, 未来支援基金奨学金等					

## 高等学校・中学校

学校名・課程等		入学検定料	入学金	授業料 (年額)	その他の費用 (年額)
市 邨 校	名古屋経済大学市邨高等学校 全日制課程 普通科	13,000 円	200,000 円	403,800 円	43,200 円
	名古屋経済大学市邨中学校	13,000 円	200,000 円	403,800 円	43,200 円
高 蔵 校	名古屋経済大学高蔵高等学校 全日制課程 普通科	13,000 円	200,000 円	403,800 円	43,200 円
	商業科				
	名古屋経済大学高蔵中学校	13,000 円	200,000 円	403,800 円	43,200 円
主な奨学金等の制度 市邨賞奨学金, 入学奨学生, 学力奨学生, 部活動奨学生					

## 幼稚園

名古屋経済大学附属市邨幼稚園		入学検定料	入園料	授業料 (年額)	その他の費用 (年額)
	3歳児	3,000 円	30,000 円	312,000 円	—
	4歳児, 5歳児			288,000 円	
主な奨学金等の制度 特になし。					